

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月17日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第 1 四半期 連結累計期間	第109期 第 1 四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日	自 平成28年11月 1 日 至 平成29年 1 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	5,176,142	5,471,107	21,329,498
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	208,451	250,731	84,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	346,141	202,827	372,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,137,353	1,693,687	4,117,499
純資産額 (千円)	40,020,531	38,490,107	37,040,385
総資産額 (千円)	52,957,366	51,367,918	50,161,570
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	14.23	8.34	15.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.9	73.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第109期第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、第108期第 1 四半期連結累計期間および第108期は 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第109期第 1 四半期連結累計期間の 1株当たり四半期純利益金額及び第108期の 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかに回復しました。アジア地域では、中国経済は各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られた一方、その他の地域では持ち直しの動きが緩やかになりました。米国経済は、消費の増加や設備投資の持ち直しを背景に景気の回復が続きました。欧州経済は、企業部門の一部に弱めの動きが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、設備投資など一部に改善の遅れが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの市場縮小が続いた一方、レンズ交換式タイプは、平成28年熊本地震後の挽回生産もあり、底入れの兆しが見られました。エレクトロニクス事業の関連市場においては、露光装置が半導体向け、FPD向けともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、FPD露光装置向けを中心に極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの需要が増加したことから、5,471百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面では、生産性の改善に努めたことなどから、売上総利益は1,352百万円（同8.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期並みの1,272百万円（同0.1%減）となり、営業利益は80百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外費用として持分法による投資損失を計上した一方、営業外収益として在外子会社の円建て債務に係る為替換算益を計上したことなどにより、250百万円（前年同期は208百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同期は346百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことから、3,502百万円（前年同期比4.9%減）となりました。損益面では、生産性の改善活動に努めたものの、たな卸資産の未実現利益消去額の増加などから、営業損失は41百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

#### エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が低調に推移したものの、FPD露光装置向けを中心に、極低膨張ガラスセラミックスや石英ガラスの販売が増加したことから、1,968百万円（前年同期比32.0%増）となりました。損益面では、販売が増加する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は121百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,367百万円(前連結会計年度末比2.4%増)となりました。これは主に、建設仮勘定や投資有価証券の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は26,678百万円(同1.1%増)となりました。これは、現金及び預金が減少した一方、電子記録債権やたな卸資産が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は24,689百万円(同3.8%増)となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物や建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,508百万円(同3.6%減)となりました。これは、短期借入金や賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,368百万円(同1.7%増)となりました。これは、リース債務が減少した一方、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は38,490百万円(同3.9%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、205百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,700	243,217	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,928	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,913,693	10,797,078
受取手形及び売掛金	5,878,002	5,890,098
電子記録債権	111,270	216,714
商品及び製品	1,859,806	1,940,010
仕掛品	4,970,144	5,073,483
原材料及び貯蔵品	2,074,430	2,148,344
短期貸付金	275,000	275,000
繰延税金資産	36,144	83,357
その他	321,024	314,829
貸倒引当金	54,638	60,664
流動資産合計	26,384,878	26,678,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,533,606	12,971,939
減価償却累計額	6,908,901	7,169,392
建物及び構築物（純額）	5,624,705	5,802,547
機械装置及び運搬具	16,690,953	17,178,061
減価償却累計額	12,777,051	13,180,973
機械装置及び運搬具（純額）	3,913,901	3,997,087
工具、器具及び備品	10,891,269	10,945,350
減価償却累計額	2,361,933	2,425,910
工具、器具及び備品（純額）	8,529,335	8,519,439
土地	300,903	309,599
建設仮勘定	179,182	364,961
有形固定資産合計	18,548,028	18,993,636
無形固定資産	88,718	89,754
投資その他の資産		
投資有価証券	4,563,648	5,005,056
退職給付に係る資産	116,637	126,776
繰延税金資産	150,886	161,703
その他	308,771	312,739
投資その他の資産合計	5,139,944	5,606,275
固定資産合計	23,776,691	24,689,666
資産合計	50,161,570	51,367,918



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,004,533	1,013,564
電子記録債務	654,703	697,178
短期借入金	5,146,221	5,096,728
リース債務	172,277	169,634
未払法人税等	84,414	94,215
繰延税金負債	39,833	37,040
賞与引当金	526,969	195,266
役員賞与引当金	44,976	34,071
未払金	815,606	805,478
その他	336,060	365,691
流動負債合計	8,825,597	8,508,868
固定負債		
長期借入金	685,163	672,359
リース債務	914,713	874,066
繰延税金負債	807,769	914,556
退職給付に係る負債	1,493,522	1,514,799
役員株式給付引当金	12,597	15,747
環境対策引当金	28,756	28,756
資産除去債務	87,153	87,153
その他	265,910	261,502
固定負債合計	4,295,587	4,368,942
負債合計	13,121,184	12,877,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,471,470	24,430,332
自己株式	1,488,935	1,488,935
株主資本合計	36,768,320	36,727,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796,923	2,030,559
為替換算調整勘定	505,484	751,499
退職給付に係る調整累計額	1,019,373	1,019,134
その他の包括利益累計額合計	272,065	1,762,925
純資産合計	37,040,385	38,490,107
負債純資産合計	50,161,570	51,367,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	5,176,142	5,471,107
売上原価	3,929,323	4,118,279
売上総利益	1,246,819	1,352,828
販売費及び一般管理費	1,273,289	1,272,650
営業利益又は営業損失( )	26,469	80,177
営業外収益		
受取利息	12,358	10,059
受取配当金	6,991	7,114
受取地代家賃	2,555	2,513
為替差益	-	145,685
その他	26,367	39,724
営業外収益合計	48,272	205,096
営業外費用		
支払利息	12,402	8,756
為替差損	56,769	-
持分法による投資損失	149,729	25,402
その他	11,352	383
営業外費用合計	230,254	34,542
経常利益又は経常損失( )	208,451	250,731
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	208,451	250,731
法人税等	137,689	47,904
四半期純利益又は四半期純損失( )	346,141	202,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	346,141	202,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	346,141	202,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,794	233,636
為替換算調整勘定	505,157	1,119,141
退職給付に係る調整額	14,871	239
持分法適用会社に対する持分相当額	59,131	137,842
その他の包括利益合計	791,212	1,490,860
四半期包括利益	1,137,353	1,693,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,353	1,693,687

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
受取手形割引高	11,251千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	347,357千円	382,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,881	15	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	243,965	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(注) 平成29年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金711千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,684,765	1,491,377	5,176,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,684,765	1,491,377	5,176,142
セグメント損失( )	18,061	8,407	26,469

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,502,657	1,968,450	5,471,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,502,657	1,968,450	5,471,107
セグメント利益又は損失( )	41,632	121,809	80,177

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	14円23銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	346,141	202,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	346,141	202,827
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月14日

株式会社オハラ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。